

損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第71期（決算日 2026年1月8日）

第72期（決算日 2026年4月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第72期の決算を行いましたので、第71期から第72期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル

URL  <https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先

TEL  リテール営業部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み	期	中			
	円		円	騰	率	%	%	百万円
63期(2024年1月9日)	13,328	400	0.9	2,413.09	4.4	96.8	—	489
64期(2024年4月8日)	14,682	90	10.8	2,728.32	13.1	94.6	—	568
65期(2024年7月8日)	14,658	400	2.6	2,867.61	5.1	96.2	—	568
66期(2024年10月8日)	14,221	100	△2.3	2,699.15	△5.9	96.2	—	550
67期(2025年1月8日)	13,729	400	△0.6	2,770.00	2.6	97.6	—	510
68期(2025年4月8日)	12,140	100	△10.8	2,432.02	△12.2	95.6	—	488
69期(2025年7月8日)	13,272	400	12.6	2,816.54	15.8	98.1	—	516
70期(2025年10月8日)	15,132	100	14.8	3,235.66	14.9	96.6	—	496
71期(2026年1月8日)	16,016	400	8.5	3,484.34	7.7	98.3	—	531
72期(2026年4月8日)	17,784	90	11.6	3,775.30	8.4	95.6	—	583

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率		
		騰	落	(参考指標)	騰			落	率
第71期	(期首) 2025年10月8日	円	15,132	%	—	3,235.66	%	96.6	—
	10月末	15,334	1.3	3,331.83	3.0	96.9	—		
	11月末	15,750	4.1	3,378.44	4.4	97.9	—		
	12月末	16,200	7.1	3,408.97	5.4	95.1	—		
	(期末) 2026年1月8日	16,416	8.5	3,484.34	7.7	98.3	—		
第72期	(期首) 2026年1月8日	16,016	—	3,484.34	—	98.3	—		
	1月末	16,389	2.3	3,566.32	2.4	96.1	—		
	2月末	18,801	17.4	3,938.68	13.0	97.4	—		
	3月末	16,616	3.7	3,497.86	0.4	95.0	—		
	(期末) 2026年4月8日	17,874	11.6	3,775.30	8.4	95.6	—		

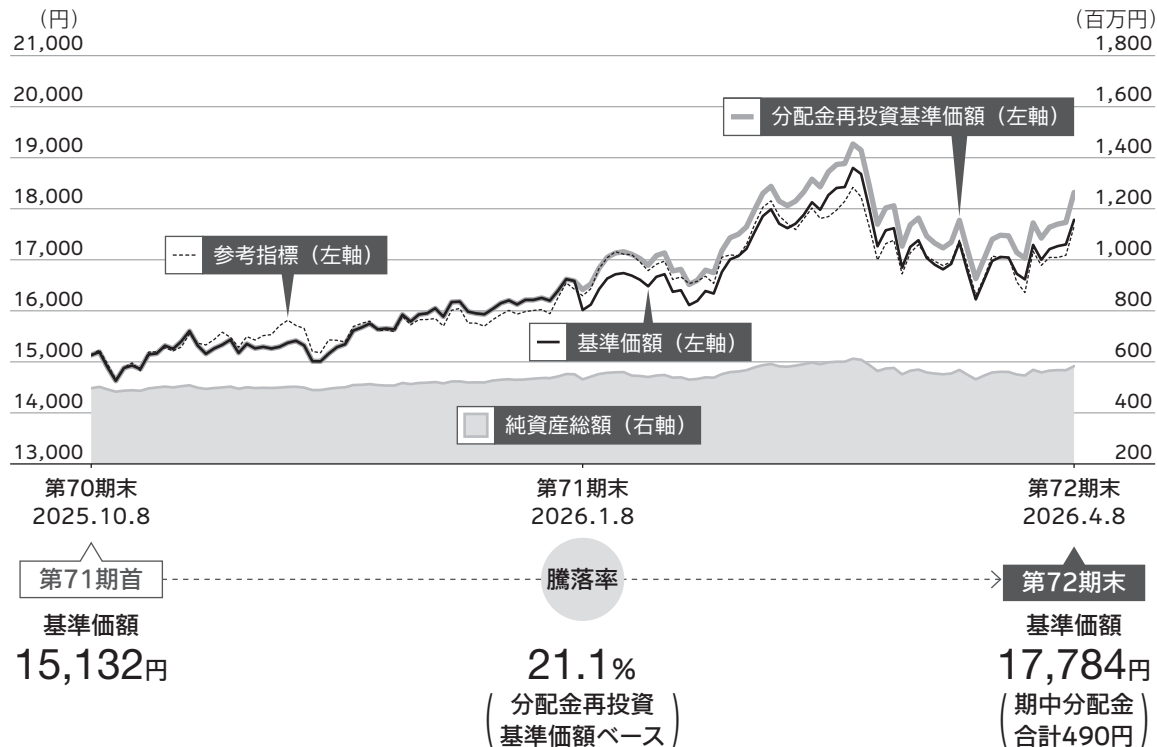
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2025年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+22.3%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、ヤマトホールディングス、本田技研工業、デンソー、アサヒグループホールディングスなどの保有がマイナス要因となりましたが、村田製作所、日揮ホールディングス、太陽誘電、森永乳業などの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

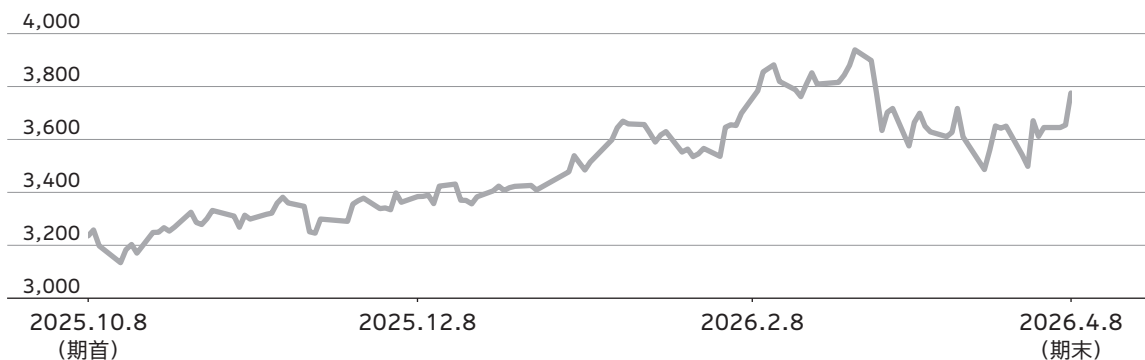
● 投資環境

TOPIXは16.7%の上昇となりました。

期初にはそれまでの急ピッチな上昇や米金融機関首脳の発言を受けて過熱感が意識されたほか、AIを巡る競争激化懸念で値動きが荒くなる局面もありました。こうしたなかでも、高市氏の首相就任に伴う拡張的な財政政策への期待が支えとなり、国内株式市場は上昇基調を維持しました。

2026年の年明けには衆議院選挙で与党が大勝し、政策運営の安定性が高まるとの見方から株価は一段高となりました。加えて、相互関税を違憲とする判断を受けて世界経済の下押し懸念が和らいだことも支援材料となりました。その後は、イランへの攻撃をきっかけに中東情勢が緊迫化し、原油価格が急騰したことでインフレ再燃への懸念が強まり、調整色を強めました。しかしながら、期末には関係国が停戦合意に至ったことで株価は持ち直して終えました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

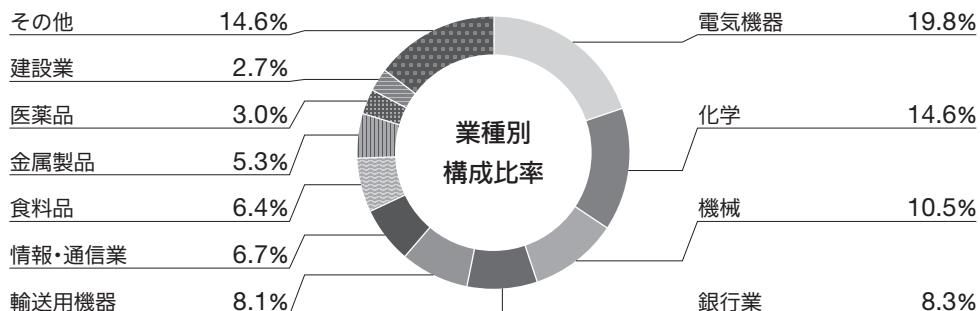
期末時点における株式のESG ポジティブ・スクリーニング投資比率は95.6%です*。

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。なお、マザーファンドで投資している株式は、全てESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.6%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、野村総合研究所、ソシオネクスト、AGCなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、インフロニア・ホールディングス、三菱地所、アンリツなどです。



注1. 比率は、第72期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2. 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

スチュワードシップ方針

・当社は創業以来、自主運用においてアクティブ運用に特化した事業展開を行ってきました。長期的視点を持つ当社のアクティブ運用手法はスチュワードシップの精神と高い親和性があり、企業のESG情報は運用パフォーマンスに直結する極めて重要な要素として評価しています。良質なアクティブ運用を提供することを通じて、お客さまに対する受託者責任を果たしながら、投資先企業やその先にある社会・経済全体の持続的発展に貢献します。

・当社の「責任ある投資家としての考え方と行動方針」や「日本版スチュワードシップ・コード対応方針」、活動報告は当社のホームページをご参照ください。

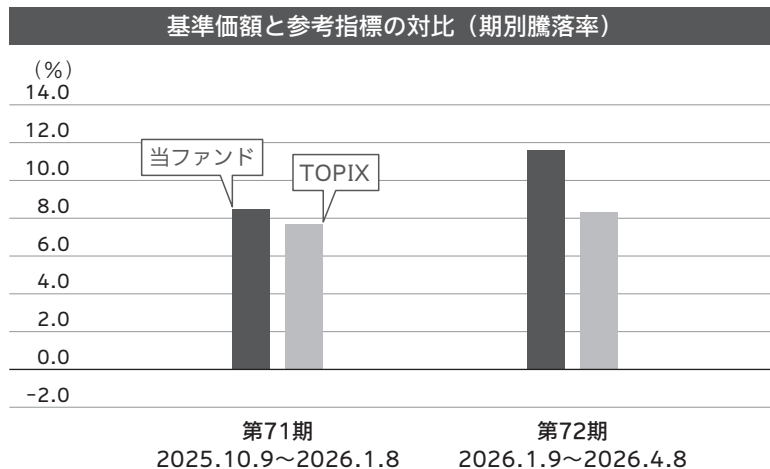
(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/responsible.html>)

(<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>)

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+16.7%）を4.4%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+16.7%）を5.6%上回りました。

要因別では、業種配分効果はマイナス要因、個別銘柄選択効果はプラス要因となりました。業種配分効果では、サービス業やその他製品、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、卸売業、非鉄金属のアンダーウェイト、金属製品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、ソニーグループ、ソフトバンクグループ、任天堂のアンダーウェイトなどがプラス要因、ヤマトホールディングスのオーバーウェイト、三井物産、三菱商事のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第71期 2025.10.9～2026.1.8	第72期 2026.1.9～2026.4.8
当期分配金	400	90
（対基準価額比率）	2.437%	0.504%
当期の収益	355	90
当期の収益以外	44	—
翌期繰越分配対象額	8,653	10,373

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期におけるファンドの運用成果[※]をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。

● 今後の運用方針

損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第71期～第72期 2025.10.9～2026.4.8		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	136円	0.823%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,515円です。
（投信会社）	（ 63）	（0.384）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 63）	（0.384）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 9）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.031	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 5）	（0.031）	
(c) その他費用	1	0.005	(c)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.005）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	142	0.859	

注1．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

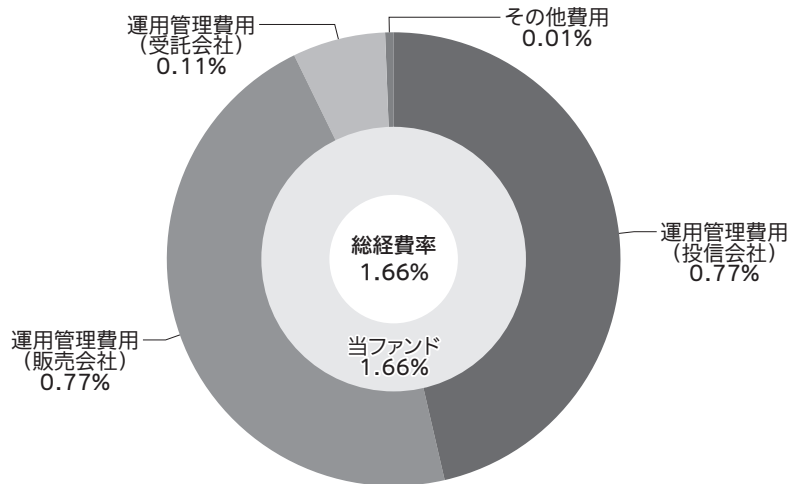
注2．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3．比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月9日～2026年4月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第71期～第72期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 6,733	千円 32,970	千口 11,828	千円 58,740

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2025年10月9日～2026年4月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第71期～第72期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	444,918千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,203,300千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.36	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月9日～2026年4月8日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年4月8日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第70期末	第72期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 109,704	千口 104,608	千円 577,491

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第71期・第72期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第72期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2026年4月8日現在）

項 目	第72期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	577,491	97.9
コール・ローン等、その他	12,602	2.1
投資信託財産総額	590,093	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第71期末	第72期末
	2026年1月8日現在	2026年4月8日現在
	円	円
(A) 資産	549,553,673	590,093,062
コール・ローン等	22,559,590	12,601,571
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	526,993,713	577,491,284
未収利息	370	207
(B) 負債	18,128,624	6,863,536
未払収益分配金	13,272,690	2,951,560
未払解約金	2,722,409	1,603,675
未払信託報酬	2,121,252	2,295,018
その他未払費用	12,273	13,283
(C) 純資産総額(A-B)	531,425,049	583,229,526
元本	331,817,269	327,951,219
次期繰越損益金	199,607,780	255,278,307
(D) 受益権総口数	331,817,269口	327,951,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.016円	17.784円

（注1） 当作成期間（第71期～第72期）における期首元本額328,312,983円、期中追加設定元本額39,455,253円、期中一部解約元本額39,817,017円

（注2） 第71期末における1口当たりの純資産総額 1.6016円
 第72期末における1口当たりの純資産総額 1.7784円

○損益の状況

項 目	第71期	第72期
	2025年10月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年4月8日
	円	円
(A) 配当等収益	9,491	12,769
受取利息	9,491	12,769
(B) 有価証券売買損益	43,314,444	61,513,253
売買益	44,146,028	64,165,796
売買損	△ 831,584	△ 2,652,543
(C) 信託報酬等	△ 2,133,525	△ 2,308,301
(D) 当期損益金(A+B+C)	41,190,410	59,217,721
(E) 前期繰越損益金	63,494,903	85,493,194
(F) 追加信託差損益金	108,195,157	113,518,952
(配当等相当額)	(195,692,359)	(198,387,907)
(売買損益相当額)	(△ 87,497,202)	(△ 84,868,955)
(G) 計(D+E+F)	212,880,470	258,229,867
(H) 収益分配金	△ 13,272,690	△ 2,951,560
次期繰越損益金(G+H)	199,607,780	255,278,307
追加信託差損益金	108,195,157	113,518,952
(配当等相当額)	(195,733,820)	(198,427,636)
(売買損益相当額)	(△ 87,538,663)	(△ 84,908,684)
分配準備積立金	91,412,623	141,759,355

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2025年10月9日～2026年4月8日）は以下の通りです。

項 目	2025年10月9日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年4月8日
a. 配当等収益(費用控除後)	1,441,758円	5,749,734円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	39,748,652円	53,467,987円
c. 信託約款に規定する収益調整金	195,733,820円	198,427,636円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	63,494,903円	85,493,194円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	300,419,133円	343,138,551円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,053円	10,463円
g. 分配金	13,272,690円	2,951,560円
h. 分配金(1万口当たり)	400円	90円

○分配金のお知らせ

	第71期	第72期
1 万口当たり分配金（税込み）	400円	90円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

○お知らせ

- ・「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年4月1日）。

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年10月8日）

＜計算期間 2024年10月9日～2025年10月8日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率			
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8%	1,961.85	18.5%	98.6%	—	597百万円
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9%	1,871.24	△4.6%	94.5%	—	726
16期(2023年10月10日)	34,074	34.4%	2,312.19	23.6%	95.3%	—	1,082
17期(2024年10月8日)	38,843	14.0%	2,699.15	16.7%	96.8%	—	1,206
18期(2025年10月8日)	45,138	16.2%	3,235.66	19.9%	96.9%	—	1,160

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指標) 騰 落 率		
(期 首) 2024年10月8日	円 38,843	% -	(参考指標) 2,699.15	% -	% 96.8
10月末	38,401	△ 1.1	2,695.51	△ 0.1	97.4
11月末	37,710	△ 2.9	2,680.71	△ 0.7	98.1
12月末	38,999	0.4	2,784.92	3.2	97.7
2025年1月末	38,746	△ 0.2	2,788.66	3.3	97.1
2月末	37,811	△ 2.7	2,682.09	△ 0.6	97.3
3月末	38,309	△ 1.4	2,658.73	△ 1.5	97.3
4月末	37,656	△ 3.1	2,667.29	△ 1.2	96.0
5月末	38,708	△ 0.3	2,801.57	3.8	97.2
6月末	39,176	0.9	2,852.84	5.7	98.4
7月末	41,322	6.4	2,943.07	9.0	97.4
8月末	43,312	11.5	3,075.18	13.9	98.4
9月末	44,493	14.5	3,137.60	16.2	96.7
(期 末) 2025年10月8日	45,138	16.2	3,235.66	19.9	96.9

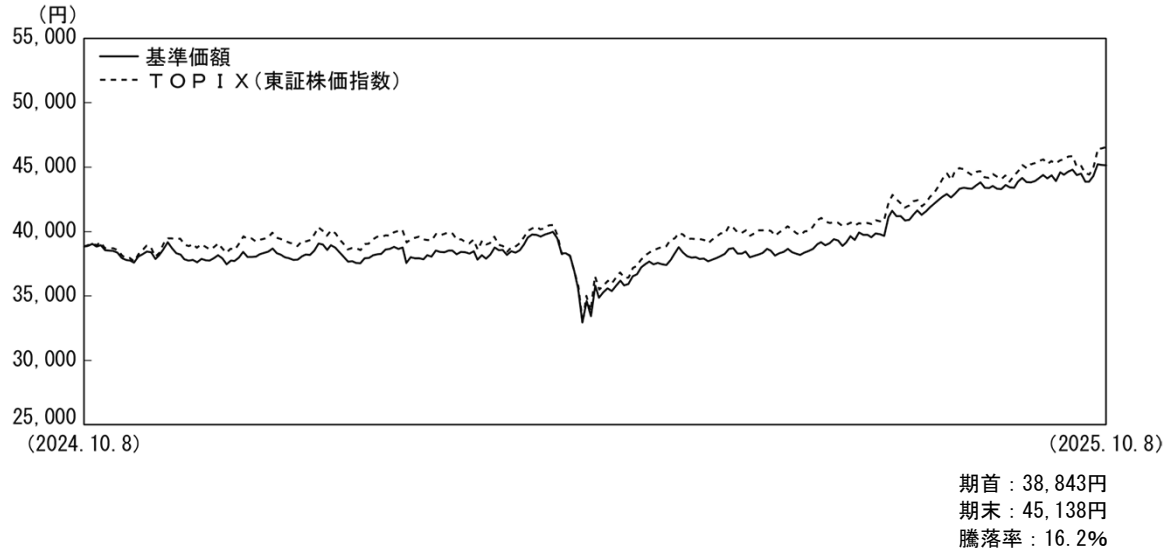
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年10月9日～2025年10月8日)

■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2024年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+16.2%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、オムロン、ニデック、ダイキン工業などの保有がマイナス要因となりましたが、三菱地所、八十二銀行、めぶきフィナンシャルグループなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

TOPIXは19.9%の上昇となりました。

期初には、衆議院選挙で与党が過半数を割り込んだことで、積極的な景気刺激策への期待が高まり、株価の支援材料になりました。一方で、米国大統領選挙で勝利したトランプ大統領が打ち出した保護主義的な方針が株価の重しとなり、国内株式市場はレンジ内の推移が続きました。

2025年4月には、トランプ大統領が相互関税を発表したことで世界経済の減速懸念が台頭し、株価は大きく下落しました。しかし、相互関税の上乗せ部分が一時停止されたことで米国の関税政策に対する警戒感が和らぎ、株価は反発しました。

その後、米雇用統計の軟調な結果を受けて米国での利下げ観測が強まったことや自民党総裁選で高市氏が勝利したことで拡張的な財政政策が期待されて、株価は騰勢を強めました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.9%です。

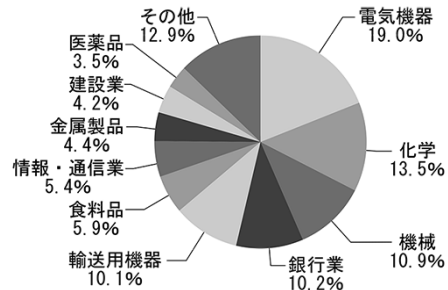
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入(ウェイトアップ)銘柄は、トヨタ自動車、信越化学工業、NTTなどです。主な売却(ウェイトダウン)銘柄は、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、大阪瓦斯などです。

TOPIX (東証株価指数) の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第18期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+19.9%）を3.7%下回りました。

要因別では、業種配分がプラス要因、個別銘柄はマイナス要因となりました。業種配分では、銀行業、機械のオーバーウェイト、サービス業のアンダーウェイトなどがプラス要因、化学、食料品のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、リクルートホールディングス、キーエンスのアンダーウェイト、めぶきフィナンシャルグループのオーバーウェイトなどがプラス要因に、オムロン、ニデックのオーバーウェイト、ソフトバンクグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2024年10月9日～2025年10月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.076	
期中の平均基準価額は39,553円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年10月9日～2025年10月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 327 (4)	千円 404,854 (-)	千株 322	千円 590,971

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年10月9日～2025年10月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	995,825千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,125,289千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月9日～2025年10月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年10月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)			
鹿島建設	7.6	—	—
エクシオグループ	9	2.9	6,233
日揮ホールディングス	12.7	10.6	16,090
大気社	—	3.7	10,659
インフロニア・ホールディングス	—	8.3	14,408
食料品 (5.9%)			
森永製菓	—	2.1	5,458
森永乳業	7.6	7.8	26,278
アサヒグループホールディングス	—	9.7	17,319
キリンホールディングス	9.1	7.7	16,793
繊維製品 (0.9%)			
東洋紡	4.9	—	—
東レ	20.8	10.6	10,372
パルプ・紙 (1.0%)			
王子ホールディングス	9.7	—	—
レンゴー	14.1	11.8	11,003
化学 (13.5%)			
東洋紡	—	4.1	4,624
クラレ	4.9	—	—
旭化成	8.8	7.4	8,876
日産化学	4.2	3.7	20,046
東亜合成	7.4	6.2	9,442
デンカ	3.5	3	6,966
信越化学工業	—	5	25,450
日本触媒	4.8	—	—
三井化学	2.1	3.9	14,480
三菱ケミカルグループ	5.5	4.6	3,915
積水化学工業	2.8	—	—
日本ゼオン	4.2	3.6	5,940
日本化薬	4.9	8.3	11,603
花王	3.3	3.5	22,158
D I C	1.4	—	—
a r t i e n c e	2.4	3.8	11,970
エフピコ	—	2.7	6,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (3.5%)			
アステラス製薬	8.4	7.1	11,707
日本新薬	1.6	—	—
サワイグループホールディングス	11.4	13.6	27,186
ゴム製品 (1.1%)			
ブリヂストン	—	1.8	12,673
非鉄金属 (0.9%)			
住友金属鉱山	—	2	10,266
金属製品 (4.4%)			
SUMCO	12.4	25.4	42,240
リンナイ	1.4	2	6,962
機械 (10.9%)			
オーエスジー	5.6	4.7	10,471
住友重機械工業	3	2.6	9,289
クボタ	7.7	12.9	25,122
ダイキン工業	1.4	1.6	28,240
日本精工	10.8	9.1	6,954
ジェイテクト	16.9	14.2	20,902
マキタ	7	4.6	22,153
電気機器 (19.0%)			
ミネベアミツミ	—	2.4	7,123
マブチモーター	7.7	6.5	16,597
ニデック	10.6	—	—
オムロン	4.9	7.1	30,728
セイコーエプソン	3.5	—	—
E I Z O	4.6	4.1	8,892
アンリツ	8.4	5.9	11,507
富士通ゼネラル	4.9	—	—
アルプスアルパイン	5.5	—	—
ヒロセ電機	0.7	0.9	17,077
コーセル	7.7	6.5	7,917
カシオ計算機	6.2	5.2	6,362
ローム	1.5	—	—
浜松ホトニクス	7	12	19,986
京セラ	8.8	8.7	17,578

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	3.1	8.8	31,662
村田製作所	14.8	13.2	38,068
輸送用機器 (10.1%)			
デンソー	2.8	4.6	10,359
いすゞ自動車	2.9	4.7	9,033
トヨタ自動車	—	13.8	41,524
アイシン	9.3	2.9	7,557
本田技研工業	12.3	13.3	21,226
SUBARU	2.6	2.3	7,178
豊田合成	5.6	4.7	17,296
その他製品 (1.1%)			
リンテック	3.8	3.2	11,888
電気・ガス業 (—%)			
大阪瓦斯	6.5	—	—
陸運業 (1.6%)			
東日本旅客鉄道	3.5	—	—
ヤマトホールディングス	7	8	17,944
情報・通信業 (5.4%)			
大塚商会	7.7	6.2	19,015
NTT	103.9	219.5	33,759
KDDI	2.1	3.5	8,233
卸売業 (1.1%)			
トラスコ中山	6	5	11,880
小売業 (1.9%)			
ユニオンクレジット	8.1	5.3	10,324

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イズミ	4.2	3.7	11,621
銀行業 (10.2%)			
いよぎんホールディングス	10.6	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	40.3	7.7	7,207
九州フィナンシャルグループ	—	11.8	10,277
ゆうちょ銀行	—	5.8	10,277
ひろぎんホールディングス	15.9	13.3	18,839
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.1	—	—
りそなホールディングス	7.7	—	—
三井住友トラストグループ	7.3	6.1	25,796
三井住友フィナンシャルグループ	9.3	2.3	9,487
千葉銀行	7	5.3	8,048
七十七銀行	0.7	—	—
八十二銀行	6.3	14.1	20,882
みずほフィナンシャルグループ	5.6	0.9	4,377
不動産業 (2.0%)			
三菱地所	12.9	6.5	22,022
サービス業 (1.3%)			
ALSO	12.3	—	—
H. U. グループホールディングス	5.6	3.8	14,181
合 計	株数・金額 687	696	1,124,731
	銘柄数<比率>	81	74 <96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,124,731	96.9
コール・ローン等、その他	36,060	3.1
投資信託財産総額	1,160,791	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,160,791,714
コール・ローン等	23,715,522
株式(評価額)	1,124,731,740
未収配当金	12,344,225
未収利息	227
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,160,791,714
元本	257,163,078
次期繰越損益金	903,628,636
(D) 受益権総口数	257,163,078口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,138円

(注1) 信託財産に係る期首元本額310,582,192円、期中追加設定元本額34,142,172円、期中一部解約元本額87,561,286円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

好配当グリーン・バランス・オープン	147,458,782円
損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)	109,704,296円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 4.5138円

○損益の状況 (2024年10月9日~2025年10月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,927,450
受取配当金	34,869,495
受取利息	57,759
その他収益金	196
(B) 有価証券売買損益	142,569,568
売買益	188,013,106
売買損	△ 45,443,538
(C) 当期損益金(A+B)	177,497,018
(D) 前期繰越損益金	895,812,504
(E) 追加信託差損益金	92,957,828
(F) 解約差損益金	△262,638,714
(G) 計(C+D+E+F)	903,628,636
次期繰越損益金(G)	903,628,636

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2025年4月1日)。